

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,216,387
①生活インフラ・国土保全	11,817,386	(2) 長期未払金	
②教育	5,738,342	①物件の購入等	0
③福祉	506,079	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	179,256	③その他	24,656
⑤産業振興	2,971,311	長期未払金計	24,656
⑥消防	792,068	(3) 退職手当引当金	1,235,713
⑦総務	2,502,606	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,507,048	固定負債合計	10,476,756
(2) 売却可能資産	29,244	2 流動負債	
公共資産合計	24,536,292	(1) 翌年度償還予定地方債	807,369
2 投資等		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	214,386	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	59,553
投資及び出資金計	214,386	流動負債合計	866,922
(2) 貸付金	0	負債合計	11,343,678
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	5,056,374
②その他特定目的基金	61,103	2 公共資産等整備一般財源等	9,793,843
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 696,734
④その他定額運用基金	0	4 資産評価差額	△ 68,537
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	14,084,946
基金等計	61,103	負債・純資産合計	25,428,624
(4) 長期延滞債権	82,970		
(5) 回収不能見込額	△ 28,212		
投資等合計	330,247		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	397,942		
②減債基金	26,849		
③歳計現金	120,029		
現金預金計	544,820		
(2) 未収金			
①地方税	13,775		
②その他	3,491		
③回収不能見込額	△ 1		
未収金計	17,265		
流動資産合計	562,085		
資 産 合 計	25,428,624		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	11,016 千円
②教育	4,751 千円
③福祉	11,878 千円
④環境衛生	32,286 千円
⑤産業振興	395,034 千円
⑥消防	0 千円
⑦総務	79,682 千円
計	534,647 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	229,268 千円
②地方債	162,495 千円
③一般財源等	66,773 千円
計	534,647 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	88,311 千円
②債務保証又は損失補償	44,300 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円
③その他	189,984 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち7,238,374千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	15,436,838 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	10,023,756 千円	10,023,756 千円	
債務負担行為支出予定額	12,631 千円		12,631 千円
公営事業地方債負担見込額	4,050,963 千円		4,050,963 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	351,713 千円		351,713 千円
退職手当負担見込額	997,775 千円	997,775 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円	千円	0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	8,082,094 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	630,245 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	213,475 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,238,374 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,354,744 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,275,185千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,455,802千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	977,852	15.2%	64,377	128,149	115,249	51,298	102,221	3,897	431,127	81,534	/	/	
	(2)退職手当引当金繰入等	89,116	1.4%	7,910	12,355	13,531	6,216	12,117	0	34,750	2,237	/	/	
	(3)賞与引当金繰入額	59,552	0.9%	3,921	7,804	7,019	3,124	6,225	237	26,256	4,966	/	/	
	小 計	1,126,520	17.6%	76,208	148,308	135,799	60,638	120,563	4,134	492,133	88,737	/	/	0
2	(1)物件費	804,196	12.5%	47,623	320,600	63,272	53,005	50,000	21,294	246,002	2,400	/	/	
	(2)維持補修費	115,342	1.8%	107,324	6,122	0	40	1,856	0	0	0	/	/	
	(3)減価償却費	1,102,154	17.2%	374,408	198,026	58,169	22,652	180,452	11,235	257,212	0	/	/	
	小 計	2,021,692	31.5%	529,355	524,748	121,441	75,697	232,308	32,529	503,214	2,400	0	/	0
3	(1)社会保障給付	875,929	13.6%	/	8,574	867,355	0	/	/	/	/	/	/	
	(2)補助金等	1,225,969	19.1%	2,868	8,978	42,405	555,427	173,405	342,678	99,334	874	/	/	
	(3)他会計等への支出額	903,809	14.1%	146,648	0	596,343	63,023	97,795	0	0	0	/	/	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	42,418	0.7%	29,129	0	0	0	13,289	0	0	0	/	/	
	小 計	3,048,125	47.5%	178,645	17,552	1,506,103	618,450	284,489	342,678	99,334	874	/	/	0
4	(1)支払利息	142,619	2.2%	/	/	/	/	/	/	/	/	142,619	/	
	(2)回収不能見込計上額	28,213	0.4%	/	/	/	/	/	/	/	/	/	28,213	
	(3)その他行政コスト	50,837	0.8%	47,921	0	0	0	0	0	2,916	0	/	/	
	小 計	221,669	3.5%	47,921	0	0	0	0	0	2,916	0	142,619	28,213	0
経 常 行 政 コ ス ト a		6,418,006	/	832,129	690,608	1,763,343	754,785	637,360	379,341	1,097,597	92,011	142,619	28,213	0
(構 成 比 率)		/	/	13.0%	10.8%	27.5%	11.8%	9.9%	5.9%	17.1%	1.4%	2.2%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	73,755	/	4,205	12,675	14,791	13,843	36	0	1,558	0	/	/	/	26,647
2 分担金・負担金・寄附金 c	140,200	/	△ 1,460	35,173	15,272	0	2,168	0	89,047	0	/	/	/	
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	213,955	/	2,745	47,848	30,063	13,843	2,204	0	90,605	0	0	/	/	26,647
d/a	3.3%	/	0.3%	6.9%	1.7%	1.8%	0.3%	0.0%	8.3%	0.0%	0.0%	/	/	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	6,204,051	/	829,384	642,760	1,733,280	740,942	635,156	379,341	1,006,992	92,011	142,619	28,213	0	△ 26,647

純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	13,584,968	5,200,033	9,413,407	△ 959,935	△ 68,537
純経常行政コスト	△ 6,204,051			△ 6,204,051	
一般財源					
地方税	726,234			726,234	
地方交付税	3,740,600			3,740,600	
その他行政コスト充当財源	1,145,113			1,145,113	
補助金等受入	935,272	68,857		866,415	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 57,576			△ 57,576	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	214,386			214,386	
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			866,415	△ 866,415	
公共資産処分による財源増			△ 629,471	629,471	
貸付金・出資金等への財源投入			277,507	△ 277,507	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			41,013	△ 41,013	
減価償却による財源増		△ 212,516	△ 889,648	1,102,164	
地方債償還に伴う財源振替			714,620	△ 714,620	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	14,084,946	5,056,374	9,793,843	△ 696,734	△ 68,537

資金収支計算書

(自 平成27年4月 1日)
(至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,165,504
物件費	804,196
社会保障給付	875,929
補助金等	919,010
支払利息	139,787
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,075,990
その他支出	172,918
支出合計	5,153,334
地方税	759,552
地方交付税	3,740,600
国県補助金等	1,102,904
使用料・手数料	4,123
分担金・負担金・寄附金	142,946
諸収入	131,335
地方債発行額	380,400
基金取崩額	41,013
その他収入	272,119
収入合計	6,574,992
経常的収支額	1,421,658

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	193,439
公共資産整備補助金等支出	42,418
他会計等への建設費充当財源繰出支出	718
支出合計	236,575
国県補助金等	57,533
地方債発行額	102,600
基金取崩額	0
その他収入	2,080
収入合計	162,213
公共資産整備収支額	△ 74,362

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	30
貸付金	250
基金積立額	326,614
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	140,673
地方債償還額	1,016,382
長期未払金支払支出	
支出合計	1,483,949
国県補助金等	0
貸付金回収額	250
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	1,358
その他収入	0
収入合計	1,608
投資・財務的収支額	△ 1,482,341

翌年度繰上充用金増減額	126,121
当年度歳計現金増減額	△ 8,924
期首歳計現金残高	128,953
期末歳計現金残高	120,029

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,416千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		6,867,766
地方債発行額	△	483,600
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	6,820,690
地方債償還額		1,157,585
財政調整基金等積立額		237,564
基礎的財政収支		<u>958,625</u>

※3 上記の他、町県民税の受け入れに伴う歳計外現金の収入額699,799千円(町県民税の返還に伴う支出額688,030千円)があります。